

伊賀市議会だより

No.76
2024.2.1

行ってみよう 聞いてみよう!



関連記事は 16 ページ

写真左から

古山地区住民自治協議会

市民センター事務員

生涯学習支援員

古山地区マスコットキャラクター

会長

事務局長兼市民センター所長

鈴木笑子さん

山口美紀さん

おふるちゃん

森西浩一さん

東 弘久さん

<主な掲載内容>

12月定例会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2

市政を問う 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・P6

活動報告 所管事務調査・・・・・・・・・・・・P11

インタビュー 人と地域がつながってイキイキ活動紹介・・・・P16



12月定例会議

12月1日～12月22日（会議期間22日間）
補正予算及び条例の改正など32件の議案と請願2件を審議

いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例の一部改正

全員賛成で
可決

いがまち保健福祉センターの機能を保健センター側に集約するため、貸室の区分及び使用料の額を改正し、また、施設の休館日及び利用時間について見直します。

質疑（教育民生常任委員会 12月14日）

問 旧通所介護施設の現況はどうなっているのか。

答 他に事業者を探したが見つからず、空室になっています。

問 保健センターでの業務に携わる職員数は。
また、建物管理や施設修繕はどこが担当なのか。

答 子育て支援センターの職員が常時2人、伊賀市社会福祉協議会の地域センター職員が3人です。
建物管理は伊賀市社会福祉協議会が行い、修繕は市で行います。

問 福祉センター側の今後の活用予定は。

答 今後、施設全体のあり方を検討していきます。



治田ふれあいプラザの設置及び管理に関する条例の廃止 財産の無償譲渡（治田ふれあいプラザ）

全員賛成で
可決

治田ふれあいプラザを地域の集会施設として、地元自治会に譲渡します。

質疑（総務常任委員会 12月15日）

問 土地購入費も含めた施設のイニシャルコストとランニングコストは、いくらだったのか。

答 建設費用は8,000万円程度、土地は公有地だったため取得費用はありませんでした。電力料金などのコストは地元が負担しています。

問 さくらリサイクルセンター建設に伴う補償のための施設であることは理解できるが、伊賀市の財産を治田区に無償譲渡する正当性については、どう考えるのか。

答 もともと治田区の集議所を建て替え、その後も区の集議所として使われてきたものです。合併後、他の自治会単位の集議所を地域に無償譲渡してきましたが、ふれあいプラザについても起債償還後に地元自治会に対して同様の無償譲渡を行うものです。

問 空調設備等については、更新して譲渡するのか。

答 空調設備は、862万4,000円ですべて入れ替えを行いました。



▲治田ふれあいプラザ

討論（総務常任委員会 12月15日）

賛成 地域への無償譲渡は理解したが、施設をリニューアルして譲渡した集議所とそうでない集議所があるなど、さまざまなケースがある。本件無償譲渡を契機として、公共施設最適化計画の中で統一した指針を策定してほしい。

指定管理者の指定（伊賀焼伝統産業会館）

全員賛成で

可決

令和5年度で指定の期間が満了する伊賀焼伝統産業会館の指定管理者に、伊賀焼振興協同組合を指定します。

質疑（産業建設常任委員会 12月13日）

問 伊賀焼伝統産業会館の利用実績は。
また、今後の広報活動をどのようにするのか。

答 令和4年度の来館者は4,540名、陶芸体験は3,993名で合計8,533名の利用があった。
広報活動については、現在ホームページやイベントなどで伊賀焼振興のPRをしているが、今後はSNSなどを活用した広報活動についても、指定管理者と協議をしていきます。

問 前年度と同額の指定管理料となっているが、無理はないのか。

答 人件費や光熱費が高騰しているが、節減の努力を行い、人件費も最低賃金を守っていくということで指定管理者と話をしています。

問 伊賀焼産業にとって、伊賀焼伝統産業会館の位置づけは。

答 国が認定した伝統工芸士による伊賀焼の技術技法の継承と後継者の育成と確保、そして、市外からの観光誘客と市外への伊賀焼の発信拠点です。



▲伊賀焼伝統産業会館

討論（産業建設常任委員会 12月13日）

賛成 伊賀焼伝統産業会館の価値を最大限に活かして良いものにしていくため、指定管理者と協議してもらいたい。

反対 全体的な流れが分からないと、指定管理を受けてもらっても良いかどうかの判断ができない。

請願

県立あけぼの学園高等学校の存続を求めることについて

委員会

継続審査

他校への影響など今後開催される三重県伊賀地域高等学校活性化促進協議会の動向等を踏まえないと現時点では請願内容が真に子どもたちのためになるかどうか不明であるとの意見があり、教育民生常任委員会において引き続き審査することとしました。

【請願者】 あけぼの学園高校地域支援協議会 代表 亀井 安之

【紹介議員】 北森 徹、福岡 正康、宮崎 栄樹、山下 典子、赤堀 久実、百上 真奈

子どものために「保育士配置基準の引き上げ」と「労働条件改善による保育士の増員」を求める意見書の提出を求める請願書

賛成少数で

不採択

保育士の働き方改革を行うことが先決であるなどの意見があり、不採択となりました。

【請願者】 「より良い保育」目指す請願運動を進める保育士の会
共同代表（中勢伊賀地域）廣瀬 玲子

【紹介議員】 森中 秀哲、百上 真奈

人事院勧告や退職手当の増額等に伴う職員人件費、電気料金等の高騰に伴う各施設の光熱費のほか、保育所等の使用済み紙おむつの持ち帰り廃止に係る経費、小麦の赤カビによる被害小麦の処分費用の支援するための経費、台風7号等の被害による都市公園施設の修繕や倒木処理等に係る経費、小中学校のトイレや空調設備の改修事業に係る経費などについて所要額の追加。

【歳出の主なもの】

○職員人件費（一般職）	5億7,515万6千円
○私立保育所等補助金・保育所管理運営事業（使用済み紙おむつ持ち帰り廃止）	
保育環境改善等事業費補助金	164万8千円
管理用備品購入費	127万円
○伊賀米生産振興経費	
被害小麦臨時処分事業補助金	706万7千円
○公園施設維持管理経費	
樹木等緑地管理業務委託料等	500万3千円
○施設改修事業	
小学校施設設計業務委託料（柘植小学校など）	269万5千円
中学校施設設計業務委託料（緑ヶ丘中学校など）	269万5千円

【債務負担行為の主なもの】

○公共施設照明LED化ESCO事業業務委託経費（令和5年度から令和22年度まで）	限度額 6億3,043万9千円
--	-----------------

※ESCO事業：施設等の設備を省エネ化改修することで光熱費を削減し、削減された光熱費で発生する改修費等を賄う手法。

附帯決議案提出

附帯決議

この議案に関して、議員から附帯決議が提出されました。

被害小麦臨時処分事業補助金706万7千円について、必要性は一定理解するところではあるが、本補助金の算出基礎について、処分費に係る経費の妥当性に疑念が残ることなどから、以下の点に留意した執行等を求める。

- ① 補助要件等内容を精査し、執行すること。
- ② 執行状況を議会へ報告すること。
- ③ 事務執行の監査を監査委員へ要求し、補助金の適正化を図ること。

賛成多数で可決

※附帯決議：議案の議決に当たって、その事件についての意見や要望などを付する決議。法的拘束力を有しないが、本会議で可決されることにより、附帯決議の内容は議会の意思となる。

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した、物価高騰の影響を受ける市民や事業者等への支援、三重県の「低所得のひとり親世帯への生活応援給付金」の追加実施などについて所要額の追加。

【歳出の主なもの】

- 住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業（追加分）
物価高騰緊急支援給付金 7億円
- 事業者等安定運営支援事業
障害福祉サービス事業者等安定運営支援金 664万8千円
介護保険サービス事業者等安定運営支援金 4,584万2千円
- 三重県子育て世帯生活応援給付事業（追加対策分）
低所得のひとり親世帯への生活応援給付金（追加対策分） 1,666万円

【令和6年度繰越事業】

- 伊賀鉄道活性化促進事業
伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金 1,936万7千円
- 公共交通利用者支援事業
公共交通通学定期券購入費重点支援助成金 4,690万円
- 自治振興経費
地区公民館LED化促進補助金 7,410万円
- 商工振興経費
プレミアム付商品券事業補助金 1億7,956万9千円

審議した議案と各議員の賛否

12月定例会会議

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：近森議員は議長のため採決に入っていない

件名	賛成 反対	議決結果	議員																						
			北山太加視	釜井敏行	西條工リ子	西田方計	濱瀬達雄	増田雄	森秀哲	川上善幸	北森徹	西口和成	福岡正康	宮崎栄樹	桃井弘子	山下典子	市川岳人	赤堀久美	田中覚	上田宗久	近森正利	中谷一彦	百上真奈	中岡久徳	
市長提出議案 指定管理者の指定（壬生野放課後児童クラブ）	19：1	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 子どものために「保育士配置基準の引き上げ」と「労働条件改善による保育士の増員」を求める意見書の提出を求める請願書	8：12	不採択	○	○	×	○	×	×	○	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	
議員提出議案 高木忠幸上下水道事業管理者に対する問責決議	10：10	*否決	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
議案第139号 令和5年度伊賀市一般会計補正予算（第7号）に対する附帯決議	18：2	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※可否同数のため、議長裁決により否決

全員賛成で可決（同意を含む）した議案

市長提出議案	<ul style="list-style-type: none"> ●伊賀市職員の給与に関する条例の一部改正 ●伊賀市短時間勤務会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正 ●公平委員会委員の選任（本城 祐貴氏） ●教育委員会委員の任命（野口 徹氏） （以下、中岡議員は欠席のため採決に入っていない） ●令和5年度伊賀市一般会計補正予算（第7号） ●令和5年度伊賀市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号） ●令和5年度伊賀市駐車場事業特別会計補正予算（第1号） ●令和5年度伊賀市介護保険事業特別会計補正予算（第1号） ●令和5年度伊賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） ●令和5年度伊賀市病院事業会計補正予算（第2号） ●令和5年度伊賀市水道事業会計補正予算（第3号） ●令和5年度伊賀市下水道事業会計補正予算（第2号） ●督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 ●伊賀市体育施設条例の一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> ●いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例の一部改正 ●伊賀市国民健康保険税条例の一部改正 ●伊賀市上野図書館設置条例の一部改正 ●伊賀市火災予防条例の一部改正 ●治田ふれあいプラザの設置及び管理に関する条例の廃止 ●伊賀市障害福祉サービス事業所の設置及び管理に関する条例及び伊賀市障がい者グループホーム設置及び管理に関する条例の廃止 ●財産の無償譲渡（治田ふれあいプラザ、きらめき工房いが、きらめき工房あおやま、阿山ホームかざぐるま） ●指定管理者の指定（矢持地区市民センター、放課後児童クラブ第2フレンズうえの、史跡旧崇宏堂、旧小田小学校本館、三重県指定有形文化財（建造物）入居家住宅、名勝及び史跡城之越遺跡、伊賀焼伝統産業会館、岩倉峡公園キャンプ場） ●令和5年度伊賀市一般会計補正予算（第8号） ●副市長の選任（宮崎 寿氏）
--------	--	---

市政を問う

一般質問

一般質問は、12月8日、11日、12日の3日間で、15人の議員が市政に対して質問をしました。その主なものを掲載しています。

QRコードからは、各議員の一般質問の動画 (YouTube) をご覧いただけます。

ももい ひろこ
桃井 弘子 議員

質問項目

- 子ども施策



問 3歳未満児がひっ迫している理由は

市内、保育所(園)では、3歳未満児の入所がひっ迫しています。3歳未満児の入所がひっ迫している理由、またエリアは。

答 核家族化の進行や共働き世帯の増加等です

出生数の減少に伴い、利用児童数は減少しているが、利用率は、特に3歳未満児において、核家族化の進行や共働き世帯の増加などを要因に増加しています。

市街地エリアでは入所希望の集中により、希望どおりの受け入れが困難な状況です。

問 3歳未満児専用の保育所(園)を設立するののも一つの手段では

市街地エリアの保育所の入所人数を見直し、3歳未満児専用の保育所を設立するのも、一つの手段では。

答 必要性を検討します

小規模保育所は、定員20名以下であるが、0歳から2歳までの乳幼児を対象としています。

来年度の第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、「上野地区保育所(園)再編検討会議」において必要性を研究します。

問 交通不便地域の高齢者及び免許返納者等にタクシーチケットを配布しては

高齢化問題により、運転免許証を返納する方が増えてきており、今後の生活に不安を唱える方がたくさんいます。

そこで、免許返納者、免許を持たない方、また交通不便地域の高齢者が、バス等より高額なタクシー運賃に対して、割引チケットを配布する自治体が増えてきています。ご近所と一緒にタクシーチケットを使い、買い物に行けば便利で金銭的負担も軽減されますが、ライドシェアやバス等と同時に取り組んでいくことにより、交通環境が良くなります。

ぜひ行いませんか。

答 活用の可能性について検討したい

交通不便者等にタクシーチケットの配布は良い取り組みで、行っていききたいと思いますが、タクシーの運転手不足が気になります。

国もライドシェアやタクシーの運転手不足に対して取り組みを強めています。

今後、活用の可能性について検討します。

はませ たつお
濱瀬 達雄 議員

質問項目

- シェアコンビニ、シェア図書館等の考え方
- ライドシェア
- 交通不便地域のバスの再構築



問 近隣大都市部に伊賀ブランド「IG AMONO」のアンテナショップ設置を

答 効果的な魅力発信の方法を検討します

産学官タイアップ事業を実施している大阪市のデザイン専門学校へのスペース設置は、効果等を検証し、働きかけたいと思います。

2025年の大阪・関西万博を契機に、周辺地域への周遊も期待されますので、効果的な魅力発信の方法を引き続き検討します。

問 「背割り水路」を活用した街区計画の実現を

生活排水が流される中心市街地の「背割り水路」に蓋をして、歩行者専用道路を設け、合併処理浄化槽を入れたり、コミュニティ空間を設けるといった『都市マスタープラン』資料編の街区計画に基づきモデル地区を設定して、前向きに取り組むべきです。

答 ぜひ皆さんと共にやっていきたいです

市街地の活性化、また、若者の呼び戻しにもなりますので、計画手法の周知に努め、モデル地区の設定に向けて地域住民と協働しながら、取り組んでいきたいと思えます。

ますだ たけし
増田 雄 議員

質問項目

- にぎわいのまちづくり



☆一般質問☆ 本文は、質問議員が執筆し、質問議員の責任において掲載しています。

一般質問

うえだ のりひさ
上田 宗久 議員

質問項目

- 「くらしを支える地方自治」中学生社会科の授業参観から
- 事務事業レビューと補助金の適正化
- 今後の財政見通しと市有財産の有効活用



問 地域包括交付金について、事務事業レビューでは「改善のうえ継続」となっているが、今後について伺います

答 今年度で激変緩和措置期間が終了し、令和6年度から3年間は基準額で運用しつつ、必要な見直しをこの3年間で行っていきます

問 行政と地域おこし協力隊との関わり方の再考は見出せますか

伊賀市では、まちづくり計画の課題の解決に向けた住民自治協議会活動の地域ビジネスの芽生えは沢山あります。地域おこし協力隊の寄り添い活動による事業化の成功事例を導き出すことはできませんか。

答 住民自治協議会の地域活動に期待します

地域おこし協力隊が自治協と協働することは、趣旨としても大変望ましく、いくつかの自治協からもご相談を頂いています。

近い将来、事業化に向けた成功事例があれば、地域おこし協力隊を活用する自治協が増加すると思われます。その際には、自治協と地域おこし協力隊のマッチングサポートを今以上にしたいと考えています。

問 香害・化学物質過敏症で苦しむ子どもたちの把握を

突然発症する香害・化学物質過敏症に苦しむ子どもたちの実態把握を行うとともに、「健康調査票」に化学物質過敏症に関する記入欄を追加してください。

また、多くの方は香料などで苦しんでいる人がおられることを知らないので、学習の機会を作ってください。

答 健康調査票で把握します

健康調査票に香害や化学物質過敏症の症状が記入できるよう欄を整え状況把握をしていきます。予防的な対応を上げるとともに、教職員の理解を深め子どもや保護者が

相談でき、安心して学校生活を送れるようにしていきます。

問 有機フッ素化合物(PFAS)の検出状況は

水道水における有機フッ素化合物の検査及び検出状況を伺います。

答 国の暫定目標値以下でした

質量分析装置を購入し、自己検査が可能となったので、本年度からすべての水源及び給水栓水で測定を行った結果、国の暫定目標値以下でした。測定結果は年内に公表します。

ももがみ まな
百上 真奈 議員

質問項目

- 学校の断熱化
- 学校での香害・化学物質過敏症への対応
- 有機フッ素化合物(PFAS)



にしだ みちかず
西田 方計 議員

質問項目

- 「人権作品集」の活用
- 駅を活かしたまちづくり
- 農村社会を持続していく支援



問 「人権作品集」の活用充実を

答 感想を寄せていただくなど工夫します

アンケートなどにより、活用効果を確かめていくよう努めていきます。

問 駅を活かしたまちづくりの推進を

駅は貴重な資源。駅を活かしたまちづくりを住民とともに進めてください。

答 各地域の主体的な活動につながる支援を進めます

必要に応じ、まちづくり計画に位置づけるなどの支援をしていきます。

問 草刈り業務委託制度の今後は

答 適切に見直します

市と地域住民がまちを美しくするために行うという趣旨をふまえ、要領等を見直し充実させていきます。

問 農村社会の持続のためにも重要である「地域計画」策定のスケジュールは

答 関係機関が連携し、1月から着手します

農業委員会などと連携をとり、自治協とも課題を共有の上、「目標地図」の素案づくりが地域主体で話し合いにより進むよう支援します。

一般質問

なかに かずひこ
中谷 一彦 議員

質問項目

- 農地転用許可事務の適正化及び簡素化
- 伊賀市公営住宅等長寿命化計画
- 都市公園と開発団地公園との維持管理の違い
- 青山保健センター運動施設



問 桐ヶ丘団地には市が維持管理する都市公園ゼロおかしくないですか

開発許可基準では、3千平方メートル以上の開発団地は、原則3%以上の公園緑地または広場を設置する必要と定めています。ゆめが丘1,785世帯・人口4,796人で4か所の都市公園、桐ヶ丘2,037世帯・人口4,860人でゼロです。

答 対比して市のケアが足りないのではということはわかりました

団地開発の成り立ちが違うが現実に住んでいる市民は同じなので桐ヶ丘住民がご不満を持っていることもわかります。どの部分を市が責任を持ち、どの部分を民間等と協力してやっていくのか検討し、持続可能

な行財政の観点から市民にとって同じサービスを受けられることを念頭において、検討します。

問 公園に遊具は必要ではないですか

答 公園イコール遊具があるとの認識から変革が必要

公園はある程度の面積がある防災上重要な施設であること、また遊具の設置及び維持管理に伴うコストが課題で、遊具を設置する公園を集約します。

問 令和6年4月1日から相続登記の申請義務化が始まります。周知方法は

所有者不明土地の所有者特定に膨大な時間がかかり、様々な問題が生じています。また、認知率も3割台です。

答 引き続き、制度の周知に協力していきます

申請窓口になる津地方法務局伊賀支局より、広報紙への記事掲載依頼があり、昨年、今年と「広報いが」に記事を掲載しました。また、市のホームページには専用ページを設け、住民課、課税課、お悔やみコーナーではチラシを配布し、案内をしています。

問 名張市長と一対一対談を行ってはいかがですか

名張市とは、歴史的・文化的、生活圈・医療圏です。インフラ整備、ごみ処理の広域化、農業振興など課題が広域で多岐にわたります。市民の前で場所を交互に、1年に数回は、課題共有や将来展望を対話していくことが大切です。

答 定住自立圏への参画は呼びかけていますが、決定は名張市の判断です。市長との一対一の対談は面白いと思います。(市長)

にしぐち かずしげ
西口 和成 議員

質問項目

- 広域行政
- 空き家等対策事業



かまい としゆき
釜井 敏行 議員

質問項目

- 伊賀市犯罪被害者等支援条例
- 伊賀市における会計年度任用職員制度の現状と課題
- 青山保健センターの閉鎖



問 今後の会計年度任用職員の処遇は

地方自治法改正で来年度から勤勉手当の支給が可能となりますが、伊賀市では支給し、給与や期末手当の引き下げは行いません。

また、任用期間の更新は2回に限っていますか。

答 来年度から勤勉手当を支給し、更新は2回に限っていません

勤勉手当を来年度から支給し、給与、期末手当の引き下げは行わないので、合計額は増えます。更新は2回を限度とせず、任期満了のみを理由として更新しないということはありません。

問 青山保健センターの位置付けと果たしてきた役割は

青山保健センターは誰でも利用でき、プールでのウォーキングは健康増進や介護予防の効果も期待できるので、みんなのための公益的な面もある施設ではないですか。

答 財源をお示してください

一般的にはそうした効果もあるかもしれませんが、一部の市民が利用している保健センターは多額の経費がかかっています。

それでも残すべきと考えるなら財源を示してください。

一般質問

もりなか ひであき
森中 秀哲 議員

質問項目

- 新時代を生き抜くこどもを育て、地域に活力を与える「里山保育」の導入
- 美術博物館建設に必要な「市民との合意形成」



問 「里山保育」を伊賀の特色として導入しましょう

野外体験を多く採り入れる自然保育には、新時代に必要な自主性や課題発見・解決能力を養う効果も認められています。伊賀の自然を活かした「里山保育」を、市内小規模保育所で導入しましょう。

市長、自然保育で地域活性化も実現した京都府亀岡市を見に行きませんか。

答 興味深い提案です

おもしろい提案です。

視察の件は記憶に留めます。

問 美術博物館建設への市民合意を、どのように得ますか

美術館、博物館、芭蕉翁記念館という3つの機能を持つ「美術博物館」新設について、建設準備委員会で基本構想作りが進んでいます。数十億円規模に上るかもしれない建設費への市民の懸念に対し、どのように合意を得ますか。

答 将来への投資です

これは将来への投資です。「今やらない」と機運が乗ったときでないと実現しません。行政だけでなく、議会、市民も一緒に進める共通認識を持っていただくようお願いしたいです。

問 人口減少によって自治会の機能低下が危惧されます

兵庫県朝来市の「小規模集落ヒアリング」のように、集落の近い未来を住民と行政が共有する取組を伊賀市も行うべきではありませんか。

答 地域の将来について住民が自分事として行政と危機感を共有できる良い取組です

市職員も一緒に考えることで地域の実情をより的確に把握することができ、地域支援に活かすことが可能です。

今後は他の事例を含め、伊賀市にあった取組を調査研究していきます。

問 伝統産業に加え県内屈指の工業出荷額を支える多くの立地企業を有する伊賀市として、工場見学やものづくりを活かした観光により目を向けるべきではないですか

答 市内の立地企業においては個々で工場見学をされている事業所も多くあり、それらは観光コンテンツとして十分ポテンシャルを有していると考えます

工場見学やものづくりを活かした観光が、伊賀市の魅力創出や関係人口増加に繋がるよう可能性を探っていきます。

いちかわ がくと
市川 岳人 議員

質問項目

- 伊賀市の未来
- 観光行政の総括と市長最終年度への思い



やました のりこ
山下 典子 議員

質問項目

- 東京 2025 デフリンピックに向けての手話普及
- 子ども・子育て政策
- 人権政策
- 環境政策



問 保育士の処遇改善を

保育士の業務負担を軽減させるためICT化を進めるべきでは。

答 ICT化を進めます

令和6年4月から保育システムの稼働を予定し、タブレット端末の購入等を進めています。稼働後は、登園時にスマートフォンをQRコードリーダーにかざすことで登園の管理ができ、保育日誌や連絡帳の作成もタブレットでできます。

問 保育園・幼稚園等の給食費の無償化を

答 副食費の無償化に向けて検討していきます

市単独の施策として第3子以降の保育料無償化に加えて、保育所(園)、幼稚園、認可外保育施設に通う3歳～5歳の子の副食費の無償化を検討していきます。

問 循環経済を進めますか

伊賀市では10月から、ペットボトルの水平リサイクルを行っています。水平リサイクルをすることで、焼却や埋め立てに回されるごみの量が減ると期待されますが、今後も進めますか。

答 今後も進めていきます

一般質問

さいじょう えりこ
西條 エリ子 議員

質問項目

- 市民のウェルビーイングの向上
- 人口減少社会の公共施設の在り方
- 市民が利便性を感じる地域公共交通
- 地域おこし協力隊



問 阿山保健福祉センターの施設整備を進めてください

エアコンの故障のため子育て支援センター、ボランティア室が使えない状況です。この施設は福祉避難所にも指定されています。早急に整備を進めてください。

答 使用状況を勘案して、必要なところは修繕を行います

現在は、子育て支援センターは創作活動室、ボランティア室は支所会議室相談室を使用し、経費のかからないよう工夫をした運用を行っています。

問 こどもの居場所づくりとして阿山保健福祉センターの利活用を

こどもも大人も全世代の市民が交流できる複合施設にできませんか。

答 公共施設最適化計画に基づき、今後も継続していく阿山保健福祉センターを提案のような『こどもの居場所』『図書学習』の場を含めて、市民の皆さんが有効利用できるように、関係部局と連携し検討していきます

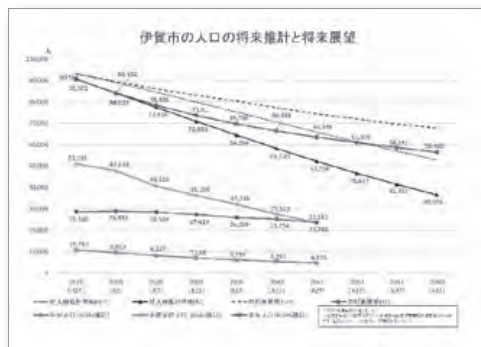
問 危機感を共有しなくてはなりません

グラフが示すように、生産・年少人口、市税収入が半分以下を示すときに、今までの行政サービスが届きません。

※EBPMの導入計画、職員や議員、そして市民の意識改革や同手法の位置づけ、特に政策課題の洗い出しの際に、求める根拠などの取得方法など、伊賀市の取り組みについて伺います。

答 EBPMについては

職員には、パワハラにならないように尻を叩いています。また、EBPMを念頭に置きながら理解をしていく啓発活動も必要です。



※ EBPM：根拠・証拠に基づく政策立案

たなか さとる
田中 覚 議員

質問項目

- EBPM



みやざき えいき
宮崎 栄樹 議員

質問項目

- 伊賀市のめざす「山づくり」の将来像
- 上下水道事業管理者が上下水道部長に対し（当時の組合役員に）「組合選挙に出ないよう言ってほしい」と指示したことは極めて不適切ではないか



問 山づくりのビジョンが必要ではないか

伊賀市が山づくりを進めていくためには、長期的なビジョンを掲げて、各主体が計画的に事業に取り組むことが重要だと考えます。見解をうかがいます。

答 検討します

ビジョンの検討・策定は重要です。伊賀市未来の山づくり協議会で検討していきます。

問 高木管理者は極めて不適切な発言をしたのか

上下水道部の高木管理者側が三重県労働委員会に提出した書面では、高木管理者が

上下水道部長に対して、当時の組合委員長が「組合役員の選挙に出ないように言ってほしい」と労働組合法が禁止する支配介入につながる発言を行ったことを認めています。これは、違法行為を指示する発言であって、公務員として極めて許されない発言だと考えます。見解をうかがいます。

答 答弁は控えます

当時の組合役員が三重県労働委員会に対し、不当労働行為の救済申立てをした案件に関する内容であり、労働委員会で審問中であるため答弁は控えます。

活動報告



所管事務調査

総務常任委員会

提言書を提出 「市民がもっと投票しやすい環境を」

市民の意見を国政や地方行政に反映していくためには、市民が投票しやすい環境を作ることが大切です。

総務常任委員会で調査を行ったところ、①期日前投票をする人が増えている、②10～30代の若い市民の投票率が特に低い、③80歳以上で移動困難のためと思われる投票率低下が見られる、④合理的配慮を必要とする有権者が投票しやすい環境が整っていないということがわかりました。

総務常任委員会ではこの結果をもとに改善策を話し合って提言書を取りまとめ、12月21日、伊賀市選挙管理委員長に提出しました。

【提言の概要】

(1)投票しやすい環境の整備

ハイトピア伊賀への期日前投票所増設、支所期日前投票所の期間拡大、「移動期日前投票所」車両の巡回。商業施設等での期日前投票実施についても検討。

(2)有権者の課題に応じた合理的配慮の促進

郵便不在者投票・代理記載・点字投票・代理投票など制度周知拡充。「選挙公報読み上げ」を伊賀市長・市議選挙に導入。知的障がい者の投票補助など投票参加促進施策実現に向けた環境整備。

(3)期日前投票利用者増加への対応策

次の伊賀市長・市議選挙から印刷物が届く前に、インターネットで選挙公報が読めるように。

提言書は、市議会ホームページに掲載していますので是非ご覧ください。

伊賀市議会ホームページQRコード▶



【議長と総務常任委員長から選挙管理委員長に提言書を提出しました】

産業建設常任委員会

提言書を提出 「空き家を活用してにぎわいを」

本年度に法改正のあった空き家対策について、令和5年6月23日、9月15日、12月5日、12月13日に所管事務調査を行い、12月21日に提言書を市長に提出しました。

【提言の概要】

(1)住民と協力・連携して空き家の実態把握を行う体制の整備を進めること。住民自治協議会等と連携し、空き家バンク登録に向けて空き家所有者に働きかけていただく仕組みづくりに取り組むこと。

(2)空家等管理活用支援法人の指定や専門事業者等と連携するなど民間活力を積極的に導入し、ワンストップで問題解決できる仕組みづくりに取り組むこと。また、SNSなどを利用して気軽に相談できる体制についても検討すること。

(3)空き家を解体した際の建築物資源を循環資源としてアップサイクルできるよう、民間事業者との連携を検討すること。

(4)「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」（令和5年12月13日施行）において、特定空家に至らない空き家を管理不全空家と認定できるようになったため、特定空家と管理不全空家を適正に判定するための基準について改めて整理を行うこと。

(5)空き家の用途変更や建替え等の規制緩和を促進するため、空家等活用促進区域の指定を行うこと。

(6)空き家の利活用を進め、産業振興を図るために、店舗等に対する伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の補助制度の拡充について検討すること。

(7)市民に家の終活セミナーや住教育等の啓発活動を定期的実施していくこと。

提言書は、市議会ホームページに掲載していますので是非ご覧ください。

伊賀市議会ホームページQRコード▶



【議長と産業建設常任委員長から市長に提言書を提出しました】



■議会運営委員会■

令和5年10月30日（月）

滋賀県大津市議会 「オンライン委員会」

オンライン会議の導入に向けて

大津市議会では、令和2年、新型コロナウイルス感染症が流行する中、同年4月に全国初の庁舎内クラスターが発生し、一定期間、ほぼ全面的に本庁舎での業務が停止されたことを受け、感染症の拡大が議会活動に大きな影響を与えることから、オンライン会議の実現に向けた検討を始め、令和3年5月、オンラインによる委員会を開催できるよう条例改正されました。

条例改正では、オンライン委員会への出席要件として、国が示す災害の発生や感染症のまん延のほか、育児、看護、介護等の事由についてもオンライン出席を可能とするため、要件を拡大し、これまで、試験的開催を含め、オンライン委員会を13回開催されたとのことでした。

伊賀市議会におきましては、昨年度からタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議を実施していますが、オンライン会議の導入にあたっては、設備等の環境整備面のほか、国の見解、社会情勢等を踏まえ、引き続き、調査、研究等を行ってまいります。



■教育民生常任委員会■

令和5年11月7日（火）

宮城県石巻市 「石巻市子どもセンターらいつ」

「こどもまんなか」居場所づくりの実現

石巻市児童館「石巻市子どもセンターらいつ」は、東日本大震災後、石巻の子どもたちが中心となって「夢のまちプラン」の想いを実現化し2013年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンより石巻市へ寄贈されました。

現在は子どもの権利を柱に、子ども参加を基本理念として石巻市子どもセンター条例を制定し、指定管理で運営されています。

指定管理者選定の際に、実際に施設を利用する子どもの意見が反映されるよう「子ども委員」が選定の場に参加して大人の選定委員に意見を伝えたということです。被災地支援の一環で整備された児童館が、一般的な児童館と大きく異なる点は、小学校から中高生世代の利用者たち自身が地域と連携しながら主体的な施設運営を行っているというところでした。

子どもの居場所づくりにおいて、子どもたちが持つ力を尊重して自由な成長を促すために、ボトムアップでまち全体の仕組みにしていくことが重要であると感じました。今回の調査を参考に今後の政策提言につなげていきたいと思えます。





所管事務調査（行政視察）

■総務常任委員会■

令和5年11月9日（木）～10日（金）

京都府京丹後市 「京丹後市未来チャレンジ交流センター」
兵庫県朝来市 「小規模多機能自治」

対話が強める「まちとのつながり」

京丹後市では、ほとんどの若者が高校卒業後、市外に流出してしまいます。市は、高校生や若者が地域の人と交流しながらまちづくりを一緒に考える機会を作ること、地元への愛着を育み、将来のUターンや関係人口の増加につなげる施策に取り組んでいます。高校に近い中心市街地に、空き店舗を利用した「未来チャレンジ交流センター（愛称：roots(ルーツ))」を設け、若者がアイデアを持ち寄って地域の人と交流しながら実現する場所としました。また、各高校に「高校生と地域の架け橋となるコーディネーター」を配置しています。

朝来市では、過疎化により、集落単位の自治会運営が困難になる地域が出始めています。市では各自治協の「地域担当職員」を決め、住民と協力して課題に取り組む役目を与えています。最近では、高齢化率が高い小集落を対象に「小規模集落ヒアリング」を実施し、住民と担当職員が遊休農地や空き家増加などの課題を地図上で可視化し、共有する試みを始めています。また、「地域おこし協力隊」が地域課題に対し、自らのスキルを活用して提案と課題解決を行う活動を展開しています。

2つのまちで、若者が地域の人たちと、また地域の方が行政と、じっくり話し合いながら課題を共有し、解決していく大切さを再認識しました。こうした事例からの学びを各自、12月定例会月会議での一般質問に採り入れるなど、政策提言につなげています。



■産業建設常任委員会■

令和5年11月15日（水）～16日（木）

埼玉県川口市・滋賀県米原市 「空き家対策の取り組み」

行政視察を踏まえて市政に関する提言書を提出

川口市は、人口約60万6,000人の中核市で、東京都足立区などに隣接しています。

川口市では、空き家対策の取り組みで「空家等利活用の促進」は計画には残しているが、実態に合わないため、現在は実施していないなどの説明を受けました。

また、「特定空家」は0件であり、「特定空家」にするまでもなく売却でき、不動産が流通していることが、伊賀市の状況と大きく異なる点でした。

米原市は、人口約3万7,000人の都市で、新幹線・鉄道・高速道路など、近畿・中部・北陸を結ぶ大動脈の結節点となっています。

米原市では、「特定空家等」の認定は16件であり、うち9件は解消していること、令和4年度に自治会の協力で空家等実態調査を行ったことなどの説明を受けました。

特に、「空家バンク」では、県内No.1の実績を上げている反面、登録物件が不足している状況などをうかがいました。空き家に関する情報提供や移住希望者の相談等に協力する「空家バンクサポーター制度」も特徴です。

これら先進地の事例を参考にしながら、12月には市長に対して市政に関する提言書を提出しました。



教育民生常任委員会 出前講座

伊賀市社会福祉法人連絡会と意見交換 令和5年10月12日（木）

伊賀市に拠点を置く社会福祉法人連絡会（16法人）と出前講座を開催しました。まず、伊賀市社会福祉法人連絡会の「ささえあって、安心を身近に」の理念の活動概要について説明を受け、現在の課題①人材確保について②福祉避難所について、意見交換をしました。

人材確保では三重県老人福祉施設協会の令和5年度調査において、介護職員は会員施設の90.9%、看護職員は83.7%で採用が厳しい状況であると報告がありました。高齢化社会の進行に伴い福祉関連の職種で人材不足が顕著であり、経済的な誘因などから、若い世代の福祉職に対する関心が不足していると課題の共有がありました。

議員から、人材確保の提案として、家庭での福祉職へのイメージアップ、就職に対して若い世代への職業選択支援と教育現場、新規就職での福祉施設でのインターンシップ体験の充実など意見がありました。

福祉避難所については、市との協定締結より時間経過があり、課題として有事の人材確保の検討やハザードマップ内に施設があるなど協定の現実的な運用ができないとの意見がありました。

議員から、協定の見直しについて情報共有し、市の個別避難計画の策定に市が配慮すべきとの意見がありました。

その他に地域福祉事業の取組み対応について、教育民生常任委員会でも政策課題を共有していくとの話し合いがなされました。



政策討論会を開催しました

インターネット上の誹謗中傷等の人権侵害を防止し、市民の誰もが加害者にも被害者にもならないよう、市及び議会の責務や市民の役割等を定めた「伊賀市インターネットを介した人権侵害のない社会づくり条例」の制定に向け、議会としての共通認識の醸成を図り、合意形成を得るため、令和5年11月21日及び12月18日に政策討論会を開催しました。

【討論の概要】

提案議員から条例案の趣旨説明の後、その内容について討論を行いました。各議員から様々な意見等が出されましたが、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などによる人権侵害等は、現代社会における問題の一つであることから、命の尊さや人間の尊厳を認識し、全ての人の人権が尊重される心豊かなインターネット社会を創るために、このような条例は必要であるとの認識で一致しました。

また、当条例の制定に向けた検討を行うため、今後は総務常任委員会において調査を進めることとしました。



令和6年2月定例会会議日程（予定）

会議期間26日間

日	月	火	水	木	金	土
2/25	26	27	28	29	3/1	2
	本会議 (議案上程等)					
3	4	5	6	7	8	9
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	各常任委員会 (予算・決算を除く)	各常任委員会 (予算・決算を除く)	
10	11	12	13	14	15	16
	各常任委員会 (予算・決算を除く)	予算常任委員会		予算常任委員会	予算常任委員会	
17	18	19	20	21	22	23
					本会議 (採決等)	
24	25	26	27	28	29	30
31						

- ・本会議と予算常任委員会は、午前10時から始まります。
その他の各常任委員会は、本会議初日に決定します。
- ・日程は変更になる場合があります。

ご感想をお寄せください

議会だよりや議会のテレビ放送、YouTube をご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

郵送 〒518-8501

伊賀市議会事務局

「議会だより感想」宛

TEL 0595-22-9687

E-mail gikai@city.iga.lg.jp

FAX 0595-24-7901

※伊賀市議会だよりの点字版・録音版を希望される場合は、上記までお問い合わせください。



伊賀市議会ホームページ

伊賀市議会

検索

ようこそ伊賀市議会へ！

市内小学校の児童のみなさんが、議場見学に来られました。
議員席に座り、議会しながらマイクを使って質問や感想を述べてくれました。



10/12 三訪小学校



10/13 島ヶ原小学校



10/17 中瀬小学校



10/19 友生小学校



10/30 上野東小学校



11/24 壬生野小学校



編集 後記

コロナ禍も明け、伊賀市議会の各常任委員会の現地への行政視察も再開いたしました。他市での先進的な取り組みの視察に行かせていただき、共通して思うことは行政と市民、地域が同じベクトルを向いていて、地域に活力があります。地域が活気付き、人と人の繋がりの大切さに原点があると思います。

この広い伊賀市でも、地域ごとの問題・課題がたくさんありますが、地域自らが地域を守ると気概を持って、人と人とが繋がれば問題・課題も乗り越えていけると思います。

他市での先進的な取り組みも参考にして、伊賀市民の安心・安全な暮らしに還元できるよう努力してまいります。
(北森 徹)

次号は5月1日です

発行：伊賀市議会 編集：伊賀市議会広報聴取委員会

人と地域がつながって イキイキ 活動紹介

指定管理者制度を導入した住民自治協議会を紹介するコーナー第3弾。
今回は「住みたい、残りたい、戻りたい」地域を目指して活発に活動している、古山地区住民自治協議会を訪ねました。

Q：指定管理者制度を導入され、メリットを感じておられますか。

A：古山地区は人口660人弱、300世帯ほどのこじんまりした地域です。お互いの顔がわかる良さもある一方、地域維持や行事に要する住民の経済的負担も大きくなっていましたので、住民の負担を軽減しながら地域を活性化できる方法として、指定管理者制度導入に真っ先に手を挙げました。市民センター職員の就業時間や勤務状況が、市職員としての制約を受けず、柔軟に運用できるのもメリットです。

Q：指定管理者制度のデメリットについては、どうお考えですか。

A：職員雇用に関する事務が増えましたが、メリットの方が大きいと感じています。



「古山いきいき教室」で正月堂見学



地区で収穫したブルーベリーの選別

Q：古山地区の特徴ある活動を教えてください。

A：花火もある納涼大会、ブルーベリー栽培と販売、古山探訪ツアー、今年度から始めた竹灯りを使用した「あかりの回廊」など、毎月のように行事を開催しています。参加したくなる、人が集まる行事にすることを意識しています。例えば、年6回開催している「古山いきいき教室」は、伊賀市と周辺地域をもっと知ってもらうため、今まで青山、柘植、島ヶ原、名張市などに出かけました。自費にはなりますが、必ず昼食が付くのも好評で、毎回20名以上が参加する人気イベントとなり、住民同士の交流にも役立っています。

Q：今後はどんな活動をしていきますか。

A：指定管理者制度は「やらされる」ものではなく、「活用する」ものだと思います。個々の事業をきちんとやり、「古山に住みたい、残りたい、戻りたい」人を育てたいと思います。これまでの2年間は最初のステップでしたが、実際に移住やUターンをする人が出てきました。これからは、地域に利益を生む活動も展開したいと構想中です。



田守神社の「あかりの回廊」